

Client Alert

27 February 2025

本アラートに関する
お問い合わせ先



阿江 順也
パートナー
03 6271 9491
junya.aoe@bakermckenzie.com



鈴木 道夫
パートナー
03 6271 9699
michio.suzuki@bakermckenzie.com



長尾 理沙
アソシエイト
03 6271 9537
lisa.nagao@bakermckenzie.com

米連邦取引委員会、25年ぶりにガン・ジャンピング に対する制裁金を科し過去最高額を更新

概要

米連邦取引委員会（以下、「FTC」）は、数十年ぶりにガン・ジャンピングに対する法的措置を提起し、原油生産会社 XCL Resources Holdings, LLC（以下、「XCL」）、Verdun Oil Company II LLC（以下、「Verdun」）及び EP Energy LLC（以下、「EP」）に対し 560 万ドルの民事罰を課した。「ガン・ジャンピング」違反は、ハート・スコット・ロディノ反トラスト改正法（以下、「HSR 法」）に基づく待機期間が満了する前に、買収者が対象会社の経営に対し支配力を行使した場合に生じる。今回の和解では、ガン・ジャンピング違反に対して課された制裁金としては過去最高額の制裁金が確定した。FTC が主張した被疑事実によれば、XCL と Verdun は、HSR 法に基づく審査手続が完了する前に、施設や価格に関する EP の重要な経営判断をコントロールしたとされている。今回の制裁は、クロージング前の調整と統合計画を管理するにあたって、独占禁止法のプロトコルを導入することの重要性を浮き彫りにしている。

主要な留意点

- FTC が発表した 560 万ドルの民事罰は、米国でガン・ジャンピング違反に対して課された制裁金として過去最高額に値する。
- 今回の和解は、米国司法省（以下、「DOJ」）が、ASM Global, Inc. の買収に関連して同様のガン・ジャンピング違反を行ったとして、Legends Hospitality Parent Holdings, LLC に対して 350 万ドルの制裁金を課してからわずか一年未満の出来事である。
- これらの制裁金は、FTC 及び DOJ が HSR 法違反や取引の審査を妨げる行為に注目していることを示している。
- HSR 法に基づく届出が必要な企業は、HSR 法の遵守を確保するため、取引の初期段階から予防措置を導入すべきである。特に、買手がクロージング前に対象会社の商業活動や戦略的決定に対して支配力を行使することを防止し、例えば「クリーンチーム情報」へのアクセスを制限することによって競争上機微な情報の交換を制限するプロトコルを作成すべきである。

本件について

ガン・ジャンピング違反は、取引の当事者が HSR 法上の制限である待機期間を守らない場合に発生する。具体的な制限としては、当事者がそれぞれの事業を統合するための行動を起こす前に、HSR 法上の許可を得ることが要求されている。特に、買手は、HSR 届出の審査が終了するまで、対象会社の「実質的支配」を確立してはならない。言い換えれば、対象会社は買手とは別個独立に事業を継続しなければならない。ガン・ジャンピング違反に対する制裁には、民事罰、差止命令及び排除措置が含まれる。

FTC は 4 対 0 の評決で Verdun との記録的な和解を受け入れ、DOJ に起訴を委ねることを決定した。DOJ は、Verdun と XCL が、HSR 法上義務付けられている



待機期間中に「EPの通常の事業活動を行う裁量を制限した」と主張し、FTCに代わって訴状と和解案を提出した¹。

2021年7月26日、当時XCLと共通の支配下にあったVerdunは、14億ドルでEPを買収することを合意した。FTCは当該買収に関し詳細な調査を開始し、買収の条件としてユタ州におけるEPの全事業及び資産の売却を要求した。2022年3月、FTCはこの買収に異議を唱える訴状を提出し、ユタ州におけるEPの全事業及び資産の売却がなければ「ソルトレイクシティの製油会社はユインタ盆地の原油価格の上昇に直面する可能性が高く、そのコストを消費者に転嫁しようとするだろう」と主張した。

その後の書面において、FTCは、当事者が「一方の競争相手が、取引完了前に他方の原油生産に関する通常の事業活動を支配する」ことを可能にする行為を行ったと主張している。同書面によると、取引完了前にもかかわらず、EP、XCL及びVerdunはEPが従前から計画していた坑井掘削及び開発活動の停止を命じた。また、XCL及びEPは、ユタ州ユインタ盆地地域におけるEPの顧客との契約及び関係並びに納入を管理するために調整し、さらにはVerdun及びEPがテキサス州イーグルフォード地域におけるEPの顧客向けの価格を調整するなどして、禁止されている複数のガン・ジャンピング行為を行っていた。

さらに同書面によれば、当事者はHSR届出の審査期間中に、競争上機微な情報のアクセスを制限せず、悪用を防止するための適切な保護措置を講じることなく、機微情報を交換したとされている。交換された情報には、「EPの顧客契約、顧客価格、生産量、顧客派遣、事業計画、施設設計、ベンダーとの関係及び契約、許認可及び測量情報、その他競争上機微な非公開情報」の詳細が含まれており、デューデリジェンスに必要とされる情報よりもはるかに詳細な情報が含まれていた。XCL及びVerdunの従業員は、EPの開発計画、契約、顧客及び売上予測に関する情報を同時に受け取っていたとされている。

また、「米国市場全体が大幅な供給不足に直面し、原油価格が数年来の高値を記録していた」時期に、当事者らがこのような行為に及んでいたことが書面で強調されているところ、こういった背景事情が、FTCの記録的な制裁金に繋がった可能性がある。

企業にとっての対応策

M&A取引の交渉を行っている企業には、クローリング前に競争上機微な情報を交換する正当なビジネス上の理由があるかもしれないが、機微情報を交換することで生じ得る反競争的効果を排除するために、予防措置を講じるべきである。また、買手は、契約締結からHSR法上の待機期間満了までの間、対象会社が通常の事業活動を継続することを許容することが重要である。特に、戦略的M&A取引の当事者は、早い段階で独占禁止法を専門とする弁護士を関与させ、潜在的なガン・ジャンピング違反の懸念を回避するためのガイダンスを受け取るべきである。

¹ 訴状原文については以下のリンクを参照。

https://www.ftc.gov/system/files/ftc_gov/pdf/complaintforcivilpenaltiesandequitable relief for violationsof heharrisctrotrodinoact.pdf